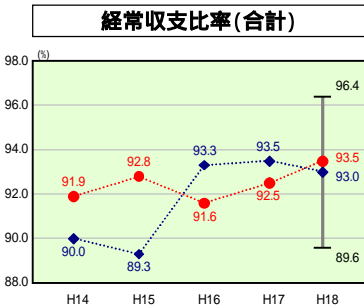


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県

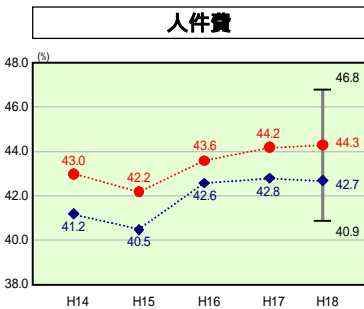
## 経常収支比率の分析



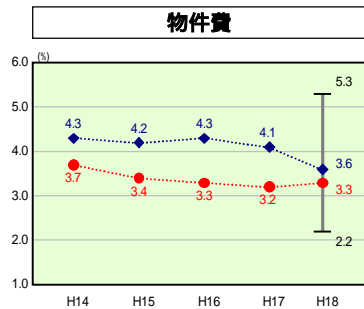
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 □  
グループ内最小値 ▽

人口	1,218,066 人(H19.3.31現在)
面積	5,099.16 km <sup>2</sup>
歳入総額	592,899,401 千円
歳出総額	577,316,284 千円
実質収支	2,580,507 千円
グループ(年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

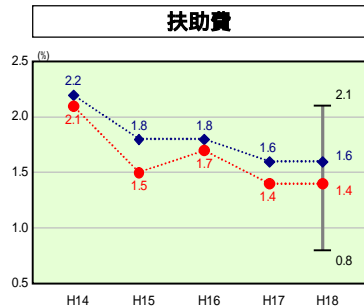
H18グループ内順位 9/11  
都道府県平均 92.6



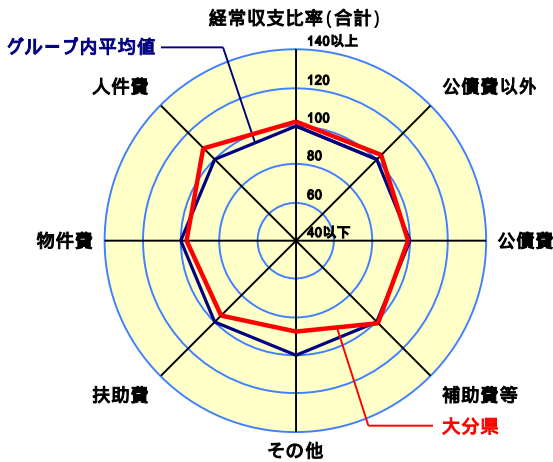
H18グループ内順位 9/11  
都道府県平均 43.8



H18グループ内順位 6/11  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 5/11  
都道府県平均 1.5



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 { グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400～0.500、  
 グループ 財政力指数0.300～0.400、グループ 財政力指数0.300未満 }

### 分析欄

【経常収支比率】  
大分県行政改革プラン(以下「行革プラン」;H16～20)に基づき、引き続き経常経費の圧縮に努めたものの、社会保障関係経費が増加したことに加え、財源となる地方交付税や臨時財政対策債が、前年度よりもさらに減少したことなどから1.0ポイント上昇した。グループ内で見ると、18年度から上位区分に変更され、財政力指数もグループ内では中位となったことから、ほぼ平均値となっている。平成20年度は行革プランの最終年度であり、プランの着実な達成に向けて、引き続きあらゆる経費を見直すことで、経常経費の削減を図る。

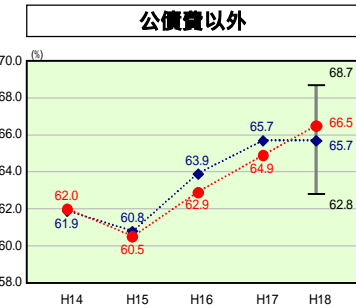
【人件費及び人件費に準ずる費用】  
人件費は、グループ内で見ると、人口10万人当たり決算額、人口10万人当たり職員数とも高くなっている。決算額が高い要因としては、平均年齢が高いことによる。職員数が多い要因としては技能労働者の数が相対的に多いことが挙げられるが、平成16年度以降、退職不補充や行政職への任用替え等を行って抑制に努めている。なお、平成20年4月1日から職務給制に応じた給与制度とするため、課長補佐級の6級格付けを廃止するとともに昇格の任用による基準の見直しを行った。

また、定数削減としては、行革プランに掲げる定数削減目標(一般行政部門職員の10%)を50名ほど上回る510名程度の削減を見込んでいる。今後とも定数及び給与水準の適正化に努める。

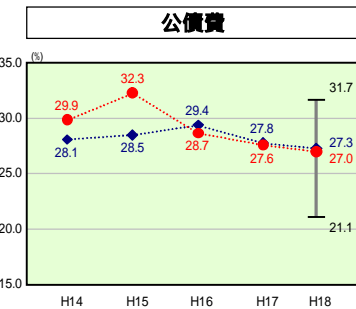
【公債費及び公債費に準ずる費用】  
公債費に関する指標については、支払利子の減少等により、実質公債費比率は2.2ポイント低下の11.8%、起債制限比率は2.1ポイント低下の10.7%となった。

県債残高は、通常債の発行抑制に努めた結果、調査開始以来初めて減少し、公債費の人口1人当たりの決算額は、類似団体の平均程度に止まっているものの、公債費の負担は依然として重いものとなっているため、普通建設事業の効率的な執行等により、今後とも、地方債発行の抑制及び年度間の平準化を図る。

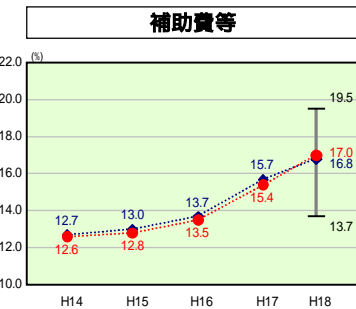
【普通建設事業費】  
人口1人当たり決算額が平成18年度に増加したのは、前年度からの繰越事業や新直轄事業(東九州自動車道)の本格化、国の補正予算の受入れなどが要因であるが、起債制限比率や実質公債費比率は減少傾向にあることから、財政運営の工夫による結果といえる。今後とも各指標の動向を注視しながら、事業の「選択と集中」を図る。



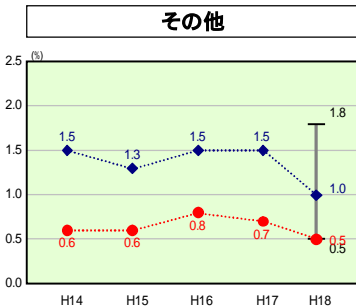
H18グループ内順位 7/11  
都道府県平均 68.5



H18グループ内順位 5/11  
都道府県平均 28.1



H18グループ内順位 6/11  
都道府県平均 18.3

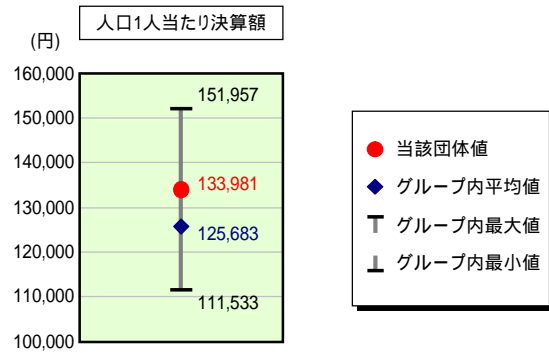


H18グループ内順位 1/11  
都道府県平均 1.2

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



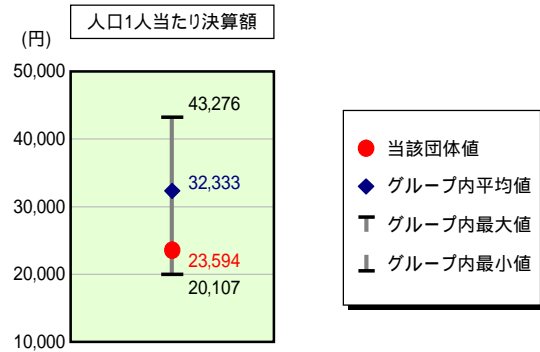
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	173,951,303	142,809	133,247	7.2
賃金(物件費)	554,507	455	444	2.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	111,643	92	226	59.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,257	1	26	96.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,418,216	2,806	2,535	10.7
退職金	14,839,633	12,183	10,795	12.9
合計	163,197,293	133,981	125,683	6.6

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,423.98	1,414.39	9.59
ラスバイレス指数	100.9	99.0	1.9

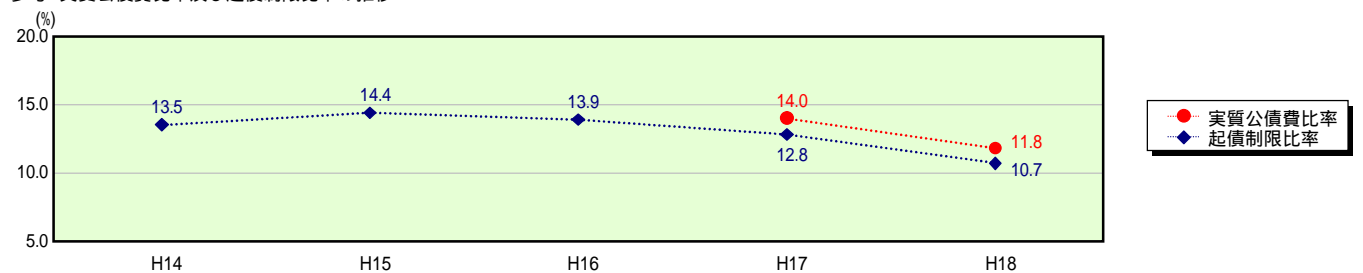
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	87,768,876	72,056	62,345	15.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	266,666	219	11,326	98.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,287,972	1,057	1,612	34.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	-	-	161	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	2,092,129	1,718	1,639	4.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	550	0	12	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	62,676,646	51,456	44,763	15.0
合計	28,739,547	23,594	32,333	27.0

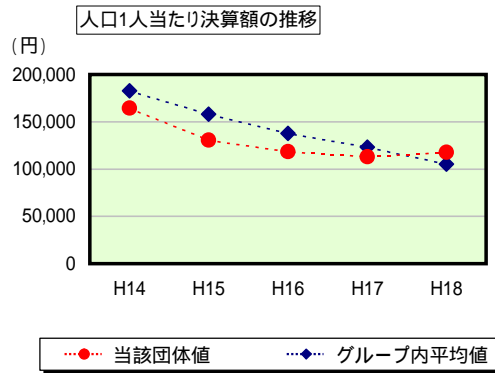
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	202,315,313	164,530	6.8	182,903	9.2	2.4
うち単独分	71,373,850	58,044	11.6	64,976	10.6	1.0
H15	160,132,203	130,496	20.7	158,056	13.6	7.1
うち単独分	57,113,093	46,543	19.8	58,340	10.2	9.6
H16	144,919,004	118,312	9.3	137,759	12.8	3.5
うち単独分	51,400,032	41,963	9.8	50,696	13.1	3.3
H17	137,927,177	112,896	4.6	123,084	10.7	6.1
うち単独分	47,507,433	38,886	7.3	44,441	12.3	5.0
H18	143,369,058	117,702	4.3	105,352	14.4	18.7
うち単独分	50,812,498	41,716	7.3	35,033	21.2	28.5
過去5年間平均	157,732,551	128,787	7.4	141,431	12.1	4.7
うち単独分	55,641,381	45,430	8.2	50,697	13.5	5.3